

平成24事業年度  
(第9期)

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人埼玉大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		55,010,910
建物	19,365,998	
減価償却累計額	<u>△ 7,621,710</u>	11,744,287
構築物	1,423,607	
減価償却累計額	<u>△ 965,888</u>	457,719
機械装置	23,637	
減価償却累計額	<u>△ 4,059</u>	19,578
工具器具備品	5,627,478	
減価償却累計額	<u>△ 3,763,083</u>	1,864,394
図書		3,813,226
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,285</u>	233
車両運搬具	6,557	
減価償却累計額	<u>△ 6,557</u>	0
建設仮勘定		226,585
有形固定資産合計		<u>73,156,967</u>
2 無形固定資産		
特許権		26,489
ソフトウェア		30,771
電話加入権		6,381
水道施設利用権		15,854
特許権仮勘定		66,211
無形固定資産合計		<u>145,709</u>
3 投資その他の資産		
長期性預金		200,000
敷金・保証金		24,122
投資その他の資産合計		<u>224,122</u>
固定資産合計		<u>73,526,798</u>
II 流動資産		
現金及び預金		4,534,222
未収学生納付金収入	75,145	
徴収不能引当金	<u>△ 3,338</u>	71,807
たな卸資産		1,527
前払費用		4,248
未収収益		2,507
その他未収入金		110,548
立替金		4,371
短期貸付金		250
流動資産合計		<u>4,729,485</u>
資産合計		<u>78,256,283</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,005,410		
資産見返補助金等	476,576		
資産見返寄附金	656,256		
資産見返物品受贈額	3,085,415		
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,314		
建設仮勘定見返施設費	222,271		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	56,551	6,506,795	
長期借入金		238,983	
長期リース債務		305,496	
資産除去債務		4,760	
固定負債合計			7,056,035
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,078,426	
預り施設費		37,475	
預り補助金等		569	
寄附金債務		674,080	
前受受託研究費等		20,599	
前受受託事業費等		33,682	
前受金		620,564	
預り科学研究費補助金等		118,654	
預り金		135,870	
一年以内返済予定長期借入金		20,338	
未払金		2,133,241	
リース債務		104,282	
未払消費税等		14,548	
その他の流動負債		340	
流動負債合計			4,992,675
負債合計			12,048,711
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	66,780,048		
資本金合計			66,780,048
II 資本剰余金			
資本剰余金	7,677,318		
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,982,046		
損益外減損損失累計額(△)	△ 5,774		
資本剰余金合計			△ 1,310,502
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	117,279		
教育研究運営改善積立金	542,586		
積立金	33,728		
当期末処分利益	44,432		
(うち当期総利益)	44,432		
利益剰余金合計			738,026
純資産合計			66,207,572
負債純資産合計			78,256,283

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
	1	業務費		
		教育経費	1,801,212	
		研究経費	844,657	
		教育研究支援経費	395,952	
		受託研究費等	417,511	
		受託事業費等	233,328	
		役員人件費	80,008	
		教員人件費		
		常勤教員給与	5,903,239	
		非常勤教員給与	<u>405,352</u>	6,308,591
		職員人件費		
		常勤職員給与	1,793,140	
		非常勤職員給与	<u>306,909</u>	<u>2,100,050</u>
				12,181,312
	2	一般管理費		453,954
	3	財務費用		
		支払利息	10,042	
		為替差損	<u>273</u>	10,315
	4	雑損	15	15
		経常費用合計		<u>12,645,597</u>
	II	経常収益		
	1	運営費交付金収益		5,430,177
	2	授業料収益		4,385,546
	3	入学金収益		648,652
	4	検定料収益		162,807
	5	受託研究等収益		
		受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	22,188	
		受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>402,994</u>	425,183
	6	受託事業等収益		
		受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	20,465	
		受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>213,691</u>	234,157

7	寄附金収益		238,611	
8	施設費収益		83,034	
9	補助金等収益		137,987	
10	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	235,195		
	資産見返寄附金戻入	106,084		
	資産見返物品受贈額戻入	6,655		
	資産見返補助金等戻入	190,592		
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>39,980</u>	578,506	
11	財務収益			
	受取利息	3,557		
	有価証券利息	<u>438</u>	3,996	
12	雑益			
	財産貸付料収入	113,888		
	文献複写料収入	966		
	研究関連収入	171,361		
	公開講座等収益	26,523		
	その他の雑益	<u>48,630</u>	<u>361,369</u>	
	経常収益合計			<u>12,690,030</u>
	経常利益			44,432
III	臨時損失			
	固定資産除却損		9,661	
	固定資産撤去費		<u>8,981</u>	18,643
IV	臨時利益			
	施設費収益		8,981	
	資産見返運営費交付金等戻入		7,341	
	資産見返寄附金戻入		2,320	
	資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>	<u>18,643</u>
III	当期純利益			44,432
IV	当期総利益			<u><u>44,432</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,198,921
人件費支出	△ 8,338,866
その他の業務支出	△ 434,874
運営費交付金収入	6,022,209
授業料収入	4,165,039
入学金収入	641,038
検定料収入	162,807
受託研究等収入	438,355
受託事業等収入	161,004
補助金等収入	245,558
補助金等の精算による返還金の支出	△ 551
科学研究費補助金預り金増加	33,335
寄附金収入	207,255
公開講座等収入	26,523
財産貸付料収入	113,784
研究関連収入	171,361
その他の収入	49,056
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,464,116
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金預入による支出	△ 500,000
定期預金払戻による収入	1,600,000
有価証券の取得による支出	△ 1,699,561
有価証券の償還による収入	1,699,561
有形固定資産の取得による支出	△ 861,332
有形固定資産撤去による支出	△ 8,981
無形固定資産の取得による支出	△ 22,416
施設費による収入	935,802
小計	1,143,071
利息の受取額	3,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,146,562
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 102,695
小計	△ 123,034
利息の支払額	△ 10,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 133,076
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	2,477,601
<b>V 資金期首残高</b>	1,556,621
<b>VI 資金期末残高</b>	4,034,222

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

<b>I 当期未処分利益</b>			44,432,763
当期総利益	44,432,763		
<b>II 利益処分類</b>			
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	44,432,763		
教育研究運営改善積立金	<u>44,432,763</u>	<u>44,432,763</u>	<u>44,432,763</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	
	業務費	12,181,312
	一般管理費	453,954
	財務費用	10,315
	雑損	15
	臨時損失	18,643
		<u>12,664,240</u>
(2)	(控除)自己収入等	
	授業料収益	△ 4,385,546
	入学金収益	△ 648,652
	検定料収益	△ 162,807
	受託研究等収益	△ 425,183
	受託事業等収益	△ 234,157
	寄附金収益	△ 238,611
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 164,353
	資産見返寄附金戻入	△ 106,084
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 39,980
	財務収益	△ 3,996
	雑益	△ 190,008
	臨時利益	△ 4,779
		<u>△ 6,604,160</u>
	業務費用合計	6,060,080
II	損益外減価償却相当額	770,886
III	損益外除売却差額相当額	2,830
IV	引当外賞与増加見積額	△ 69,182
V	引当外退職給付増加見積額	△ 503,971
VI	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	18,395
	政府出資の機会費用	365,227
		<u>383,622</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト	<u>6,644,264</u>

## (重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金、復興関連事業	…	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金	…	業務達成基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	47年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額	7,020,032 千円
(2) 引当外賞与の見積額	510,949 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	4,534,222 千円
定期預金	△500,000 千円
資金期末残高	<u>4,034,222 千円</u>

(2) 重要な非資金取引	
寄附受による資産の増加	102,627 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

4. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
宿泊施設(ときわ荘)	土地	さいたま市

②使用しなくなる日

平成25年4月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

ときわ荘について、用途廃止及び不用とする意思決定がなされたため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

将来の使用しなくなる日における帳簿価額: 247,600 千円

回収可能サービス価額: 正味売却価額

減損額の見込額: —

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
総合研究棟(工学系)新営工事	八生建設(株)	326,550
総合研究棟(工学系)新営電気設備工事	花形電気土木(株)	73,500
総合研究棟(工学系)新営機械設備工事	(株)テクノ菱和	69,825
第一武道場耐震改修工事	小野里工業(株)	23,625

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券(譲渡性預金)にて行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1)現金及び預金	4,534,222	4,534,222	-
(2)未払金	(2,133,241)	(2,133,241)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 8. 資産除去債務に関する事項

### (1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

### (2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

## 9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	21
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	22
17-2 補助金等の明細	23
18. 役員及び教職員の給与の明細	24
19. 開示すべきセグメント情報	25
20. 寄附金の明細	26
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	28
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
26. 関連公益法人等	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価償却に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,347,323	595,403	26,141	17,916,586	7,290,454	698,220	-	10,626,131		
	構築物	1,167,095	1,655	-	1,168,750	869,504	28,302	-	299,245		
	機械装置	19,074	-	-	19,074	3,779	1,106	-	15,294		
	工具器具備品	965,683	-	26,746	938,936	810,755	43,002	-	128,181		
	船舶	1,228	-	-	1,228	994	110	-	233		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	142	-	0		
	計	19,506,963	597,059	52,888	20,051,134	8,982,046	770,886	-	11,069,087		
	有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,311,896	150,837	13,321	1,449,412	331,256	75,526	-	1,118,156	
		構築物	220,872	33,985	-	254,857	96,383	17,240	-	158,474	
		機械装置	2,095	2,467	-	4,563	279	147	-	4,284	
工具器具備品		4,271,936	428,653	12,048	4,688,541	2,952,328	576,258	-	1,736,213		
図書		3,778,173	36,396	1,343	3,813,226	-	-	-	3,813,226		
船舶		1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	0		
計		9,586,264	652,340	26,713	10,211,891	3,381,537	669,173	-	6,830,353		
非償却資産		土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910	
		美術品・収蔵品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
		建設仮勘定	24,570	811,309	609,293	226,585	-	-	-	226,585	
	計	55,055,510	811,309	609,293	55,257,525	-	-	-	55,257,525		
	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910		
	建物	18,659,219	746,241	39,462	19,365,998	7,621,710	773,747	-	11,744,287	(注)	
	構築物	1,387,967	35,640	-	1,423,607	965,888	45,543	-	457,719		
	機械装置	21,170	2,467	-	23,637	4,059	1,253	-	19,578		
	工具器具備品	5,237,620	428,653	38,795	5,627,478	3,763,083	619,261	-	1,864,394	(注)	
	図書	3,778,173	36,396	1,343	3,813,226	-	-	-	3,813,226		
有形固定資産 合計	美術品・収蔵品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030		
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,285	110	-	233		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	142	-	0		
	建設仮勘定	24,570	811,309	609,293	226,585	-	-	-	226,585		
	計	84,148,738	2,060,709	688,895	85,520,551	12,363,584	1,440,059	-	73,156,967		
	特許権	19,856	18,559	-	38,415	11,925	3,403	-	26,489		
	ソフトウェア	171,327	20,555	-	191,882	161,110	6,729	-	30,771		
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381		
	水道施設利用料	19,818	-	-	19,818	3,963	1,321	-	15,854		
	特許権仮勘定	121,376	13,473	68,638	66,211	-	-	-	66,211		
無形固定資産	計	344,533	52,587	68,638	328,483	176,999	11,454	5,774	145,709		
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	200,000		
	長期貸付金	340	-	340	-	-	-	-	-		
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	24,122		
	計	224,462	-	340	224,122	-	-	-	224,122		
	投資その他の資産	建物	350,314	350,314	-	700,628	-	-	-	700,628	
		全学講義棟2号館改修工事(204,733千円)、国際本部棟改修工事(62,186千円)、その他(129,007千円)となっています。工具器具備品の当期増加額は、									
		高空間分解複合表面分析システム(76,650千円)、高速ランダム信号検出機器(23,992千円)、検出器冷却装置(17,850千円)、原子間力顕微鏡(10,967千円)、その他(299,193千円)となっています。									
		計	350,314	350,314	-	700,628	-	-	-	700,628	
		土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910	
美術品・収蔵品		20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030		
建設仮勘定		24,570	811,309	609,293	226,585	-	-	-	226,585		
計		55,055,510	811,309	609,293	55,257,525	-	-	-	55,257,525		
土地		55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910		
建物		18,659,219	746,241	39,462	19,365,998	7,621,710	773,747	-	11,744,287	(注)	
構築物	1,387,967	35,640	-	1,423,607	965,888	45,543	-	457,719			
機械装置	21,170	2,467	-	23,637	4,059	1,253	-	19,578			
工具器具備品	5,237,620	428,653	38,795	5,627,478	3,763,083	619,261	-	1,864,394	(注)		
図書	3,778,173	36,396	1,343	3,813,226	-	-	-	3,813,226			
有形固定資産 合計	美術品・収蔵品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030		
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,285	110	-	233		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	142	-	0		
	建設仮勘定	24,570	811,309	609,293	226,585	-	-	-	226,585		
	計	84,148,738	2,060,709	688,895	85,520,551	12,363,584	1,440,059	-	73,156,967		
	特許権	19,856	18,559	-	38,415	11,925	3,403	-	26,489		
	ソフトウェア	171,327	20,555	-	191,882	161,110	6,729	-	30,771		
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381		
	水道施設利用料	19,818	-	-	19,818	3,963	1,321	-	15,854		
	特許権仮勘定	121,376	13,473	68,638	66,211	-	-	-	66,211		
無形固定資産	計	344,533	52,587	68,638	328,483	176,999	11,454	5,774	145,709		
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	200,000		
	長期貸付金	340	-	340	-	-	-	-	-		
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	24,122		
	計	224,462	-	340	224,122	-	-	-	224,122		
	投資その他の資産	建物	350,314	350,314	-	700,628	-	-	-	700,628	
		全学講義棟2号館改修工事(204,733千円)、国際本部棟改修工事(62,186千円)、その他(129,007千円)となっています。工具器具備品の当期増加額は、									
		高空間分解複合表面分析システム(76,650千円)、高速ランダム信号検出機器(23,992千円)、検出器冷却装置(17,850千円)、原子間力顕微鏡(10,967千円)、その他(299,193千円)となっています。									
		計	350,314	350,314	-	700,628	-	-	-	700,628	
		土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910	
美術品・収蔵品		20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030		
建設仮勘定		24,570	811,309	609,293	226,585	-	-	-	226,585		
計		55,055,510	811,309	609,293	55,257,525	-	-	-	55,257,525		
土地		55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	55,010,910		
建物		18,659,219	746,241	39,462	19,365,998	7,621,710	773,747	-	11,744,287	(注)	
構築物	1,387,967	35,640	-	1,423,607	965,888	45,543	-	457,719			
機械装置	21,170	2,467	-	23,637	4,059	1,253	-	19,578			
工具器具備品	5,237,620	428,653	38,795	5,627,478	3,763,083	619,261	-	1,864,394	(注)		
図書	3,778,173	36,396	1,343	3,813,226	-	-	-	3,813,226			
有形固定資産 合計	美術品・収蔵品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030		
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,285	110	-	233		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	142	-	0		
	建設仮勘定	24,570	811,309	609,293	226,585	-	-	-	226,585		
	計	84,148,738	2,060,709	688,895	85,520,551	12,363,584	1,440,059	-	73,156,967		
	特許権	19,856	18,559	-	38,415	11,925	3,403	-	26,489		
	ソフトウェア	171,327	20,555	-	191,882	161,110	6,729	-	30,771		
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381		
	水道施設利用料	19,818	-	-	19,818	3,963	1,321	-	15,854		
	特許権仮勘定	121,376	13,473	68,638	66,211	-	-	-	66,211		
無形固定資産	計	344,533	52,587	68,638	328,483	176,999	11,454	5,774	145,709		
	長期性預金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	200,000		
	長期貸付金	340	-	340	-	-	-	-	-		
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	24,122		
	計	224,462	-	340	224,122	-	-	-	224,122		

(注) 建物の当期増加額は、教育学部D棟改修工事(350,314千円)、全学講義棟2号館改修工事(204,733千円)、国際本部棟改修工事(62,186千円)、その他(129,007千円)となっています。工具器具備品の当期増加額は、高空間分解複合表面分析システム(76,650千円)、高速ランダム信号検出機器(23,992千円)、検出器冷却装置(17,850千円)、原子間力顕微鏡(10,967千円)、その他(299,193千円)となっています。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,173	8,636	-	8,282	-	1,527	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.2	—	0	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	149	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	0	
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	12.5	—	92	
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	50	—	398	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	12.5	—	180	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	37.5	—	350	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.5	—	214	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	12.5	—	189	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	12.5	—	100	
	小計		396.86		1,674	
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	64.24	RC	935	
	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	220.33	RC	3,708	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	112.46	RC	2,160	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	194.85	RC	4,305	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	1,392	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	159.96	RC	3,000	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	64.96	RC	1,200	
	小計		896.72		16,700	
工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	20	一般会計予算で購入し、無償貸付された物品のみなし減価償却費
	小計				20	
合計					18,395	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額							

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額							

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					( %)	
					( %)	
計						

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生育英会資金 貸与事業	1,190 (850)	-	940	-	250 (250)	貸付金の回収
計	1,190 (850)	-	940	-	250 (250)	

(注) ( )内の数値は、一年以内回収予定金額を内数として記載しています。

**(8) 借入金の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338) 279,660	-	20,338	(20,338) 259,321	1.13	平成37年度	
計	(20,338) 279,660	-	20,338	(20,338) 259,321			

注1) ( )は内数で、1年以内返済予定分を計上している。

注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

## (10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	84,962	△ 9,816	75,145	4,874	△ 1,536	3,338	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	84,962	△ 9,816	75,145	4,874	△ 1,536	3,338	

## (10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第89の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,333,276	(17,134) 597,059	-	7,930,335	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	443,008	-	-	443,008	
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 675,322	△ 52,888	-	△ 728,210	出資財産の除却
	計	7,133,147	544,170	-	7,677,318	
	損益外減価償却累計額	△ 8,261,219	△ 770,886	△ 50,058	△ 8,982,046	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 1,133,845	△ 226,715	△ 50,058	△ 1,310,502	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。  
また、( ) 書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額です。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	447,016	95,569	-	542,586	平成23年度決算剰余金(当期総利益)のうち翌事業年度への繰り越しに係る承認額
準用通則法第44条第1項積立金	33,728	-	-	33,728	
前中期目標期間繰越積立金	117,279	-	-	117,279	
計	598,024	95,569	-	693,594	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名				計
該当事項はありません。				
合計				

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	323,630	
備品費	62,697	
印刷製本費	51,158	
水道光熱費	142,477	
旅費交通費	53,856	
通信運搬費	10,297	
賃借料	50,892	
車両燃料費	65	
福利厚生費	5	
保守費	23,657	
修繕費	159,298	
損害保険料	1,527	
広告宣伝費	1,565	
行事費	3,645	
諸会費	6,467	
会議費	1,481	
報酬・委託・手数料	222,568	
奨学費	450,497	
租税公課	118	
減価償却費	221,412	
貸倒損失	9,242	
徴収不能引当金繰入額	1,304	
雑費	3,344	1,801,212
研究経費		
消耗品費	217,465	
備品費	100,984	
印刷製本費	7,676	
水道光熱費	19,664	
旅費交通費	122,695	
通信運搬費	5,680	
賃借料	3,632	
車両燃料費	29	
福利厚生費	81	
保守費	7,507	
修繕費	28,230	
損害保険料	144	
広告宣伝費	417	
諸会費	20,337	
会議費	439	
報酬・委託・手数料	108,945	
租税公課	52	
減価償却費	197,796	
雑費	2,873	844,657
教育研究支援経費		
消耗品費	22,856	
備品費	2,948	
印刷製本費	601	
水道光熱費	28,017	
旅費交通費	1,413	
通信運搬費	3,899	
賃借料	935	
保守費	5,693	
修繕費	15,149	
損害保険料	5	
諸会費	346	
報酬・委託・手数料	34,089	
減価償却費	197,830	
図書費	82,079	
雑費	86	395,952
受託研究費等		417,511
受託事業費等		233,328

役員人件費			
報酬		54,149	
通勤手当		715	
賞与		18,176	
法定福利費		6,967	80,008
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,435,115		
通勤手当	74,377		
賞与	1,207,722		
退職給付費用	570,264		
法定福利費	615,759	5,903,239	
非常勤教員給与			
給料	376,863		
通勤手当	19,745		
賞与	2,332		
退職給付費用	353		
法定福利費	6,057	405,352	6,308,591
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,032,496		
通勤手当	27,232		
賞与	316,428		
退職給付費用	238,430		
法定福利費	178,553	1,793,140	
非常勤職員給与			
給料	251,498		
通勤手当	15,946		
賞与	5,774		
退職給付費用	413		
法定福利費	33,276	306,909	2,100,050
一般管理費			
消耗品費		40,696	
備品費		1,485	
印刷製本費		18,732	
水道光熱費		52,816	
旅費交通費		7,944	
通信運搬費		13,048	
賃借料		8,793	
車両燃料費		582	
福利厚生費		12,967	
保守費		31,846	
修繕費		43,306	
損害保険料		4,711	
広告宣伝費		21,855	
行事費		824	
諸会費		4,298	
会議費		647	
報酬・委託・手数料		138,124	
租税公課		22,681	
減価償却費		27,890	
雑費		699	453,954

#### 1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	15,249	-	13,641	-	-	13,641	1,607
平成23年度	806,313	-	383,717	217,696	-	601,413	204,900
平成24年度	-	6,022,209	5,032,818	117,471	-	5,150,290	871,918
合計	821,562	6,022,209	5,430,177	335,168	-	5,765,345	1,078,426

**(16)‑2 運営費交付金収益**

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	4,231,795	4,231,795
業務達成基準	13,641	131,856	240,107	385,605
費用進行基準	-	251,860	560,915	812,775
合計	13,641	383,717	5,032,818	5,430,177

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:千円)

## (17)-1 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り施設費	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	34,000	6,920	9,450	12,937	4,692	
施設費交付事業費	42,840	30,555	-	4,197	8,087	
教育学部D棟・実験実習工場改修	525,181	-	207,488	302,417	15,275	
国際交流支援センター改修	64,999	-	-	60,704	4,294	
全学講義棟改修	265,434	-	-	205,839	59,594	
実験研究棟改修	3,348	-	3,348	-	-	
計	935,802	37,475	220,286	586,095	91,944	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	12,382	-	-	-	-	12,382	
地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金<イノベー ションシステム整備事業>	6,993	-	-	-	-	6,993	
理数学生育成支援事業	14,491	-	-	-	-	14,491	
若手研究者戦略的海外派遣 事業費	32,355	-	3,405	-	-	28,949	
留学生交流支援制度	3,040	-	-	-	-	3,040	
教員講習開設事業費等補助 金	8,058	-	-	-	-	8,058	
農村漁村6次産業化対策事 業補助金	9,570	-	-	-	-	9,570	
国際化拠点整備事業費補助 金	62,042	-	7,540	-	-	54,501	
合 計	148,933	-	10,946	-	-	137,987	

(注)当期交付額には、来期に精算する22千円が含まれていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(69,606) 69,606	5	(-) -	-
	非常勤	3,435	2	-	-
	計	(69,606) 73,041	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(6,076,070) 6,093,371	776	(808,695) 808,695	45
	非常勤	672,160	752	767	10
	計	(6,076,070) 6,765,532	1,580	(808,695) 809,462	55
合 計	常 勤	(6,145,676) 6,162,977	781	(808,695) 808,695	45
	非常勤	675,595	754	767	10
	計	(6,145,676) 6,838,573	1,587	(808,695) 809,462	55

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠しています。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員によります。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

5. 「常勤」欄の上段に( )書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 法定福利費は、本表に含めていません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,153,605	908,444	10,062,049	2,119,262	12,181,312
教育経費	1,017,863	134,414	1,152,278	648,933	1,801,212
研究経費	833,025	-	833,025	11,631	844,657
教育研究支援経費	259,951	-	259,951	136,000	395,952
受託研究費	374,716	-	374,716	42,795	417,511
受託事業費	229,927	1,041	230,968	2,360	233,328
人件費	6,438,119	772,988	7,211,108	1,277,541	8,488,650
一般管理費	88,062	834	88,897	365,056	453,954
財務費用	6,149	501	6,650	3,665	10,315
雑損	-	-	-	15	15
小 計	9,247,817	909,780	10,157,597	2,488,000	12,645,597
業務収益					
運営費交付金収益	4,066,799	458,766	4,525,566	904,610	5,430,177
学生納付金収益	5,192,416	4,514	5,196,931	76	5,197,007
受託研究等収益	425,183	-	425,183	-	425,183
受託事業等収益	234,157	-	234,157	-	234,157
寄附金収益	182,612	45,008	227,620	10,990	238,611
施設費収益	17,074	-	17,074	65,960	83,034
補助金等収益	65,856	-	65,856	72,130	137,987
資産見返負債戻入	513,409	13,332	526,742	51,764	578,506
財務収益	-	-	-	3,996	3,996
雑益	-	-	-	361,369	361,369
小 計	10,697,509	521,622	11,219,131	1,470,898	12,690,030
業務損益	1,449,692	△ 388,157	1,061,534	△ 1,017,101	44,432
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,842,900	55,010,910
建物	7,641,225	1,218,676	8,859,902	2,884,385	11,744,287
構築物	47,908	46,221	94,130	363,589	457,719
その他	5,418,621	23,366	5,441,987	5,601,378	11,043,366
帰属資産	38,824,314	16,739,716	55,564,030	22,692,253	78,256,283

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。  
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。
- 2 業務費用のうち、「法人共通」2,488,000千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費80,008千円、教員人件費349,526千円、職員人件費848,006千円、教育経費648,933千円、一般管理費365,056千円です。
- 3 帰属資産のうち、「法人共通」22,692,253千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地 13,842,900千円、本部の建物 2,884,385千円、現金及び預金4,534,222千円です。
- 4 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。
- 5 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	492,622	13,332	174,673	680,627
損益外減価償却相当額	521,459	64,754	184,671	770,886
損益外除売却差額相当額	36,339	-	16,549	52,888
引当外賞与増加見積額	△ 60,447	△ 1,816	△ 6,917	△ 69,182
引当外退職給付増加見積額	△ 491,939	△ 97,946	85,914	△ 503,971

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要		
	(千円)	(件)			
学部・研究科等	290,861	2,056	現物寄附	158,681千円	1,952件含む
法人共通	13,880	26	現物寄附	70千円	8件含む
附属学校	62,419	9	現物寄附	1,155千円	1件含む
合 計	367,162	2,091			

**(21) 受託研究の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	-	334,306	316,672	17,634
合 計	-	334,306	316,672	17,634

**(22) 共同研究の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	5,181	106,294	108,510	2,965
合 計	5,181	106,294	108,510	2,965

**(23) 受託事業等の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	78,497	188,301	233,116	33,682
附属学校	-	1,041	1,041	-
合 計	78,497	189,342	234,157	33,682

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	( 59,656 ) 16,587	34	
基盤研究(B)	( 127,218 ) 38,181	81	
基盤研究(C)	( 202,935 ) 60,943	211	
基盤研究(S)	( 2,100 ) 630	3	
若手研究(A)	( 36,900 ) 11,070	8	
若手研究(B)	( 7,761 ) 2,520	15	
研究活動スタート支援	( 4,600 ) 1,380	4	
奨励研究	( 1,900 ) -	4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 57,200 ) 17,700	27	
特別推進研究	( 800 ) 240	1	
特別研究員奨励費	( 13,900 ) -	19	
挑戦的萌芽研究	( 17,537 ) 5,355	30	
先導的産業技術創出事業費助成金	( 23,150 ) 6,945	1	
先端研究助成基金助成金	( 30,700 ) 9,210	1	
環境研究総合推進費補助金	( 2,000 ) 600	1	
合 計	( 588,360 ) 171,361	440	

(注)( )書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	8,612
預金	4,525,609
普通預金	4,025,609
定期預金	500,000
合計	4,534,222

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	599,675
経費	647,431
人件費	785,421
その他	100,713
合計	2,133,241

